

朝鮮半島危機を「正しくおそれる」

木宮 正史

東京大学大学院総合文化研究科教授・韓国学研究センター長

はじめに

朝鮮半島危機を「正しくおそれる」とは何を意味するのか。おそれる対象を正確に理解したうえで、それに対して最も合理的に、つまり費用対効果を考えて対応することである。そうすることで、その恐れを最小化し可能であれば解消することができる。ここ1年あまり、日本では朝鮮半島危機への関心が高まった。2016年1月と9月の2回の核実験に引き続き、2017年9月3日には第6回核実験を実施、さらに11月29日火星15号の発射により、北朝鮮の金正恩国務委員長が「米本土を射程に収める核武力を完成した」と宣言した。そうした一連の軍事的挑発に対して、トランプ米大統領も「軍事的オプションの行使も辞さず」と強硬な言葉で応酬した。その結果、何らかの軍事行動が起こるのではないかという直接的な脅威が出現し、それにどのように対処するべきかという議論が本格化したからである。

しかし、「北朝鮮という全体主義的な好戦国家が理不尽にも日本に脅威を与えている」という解釈が

示すように、北朝鮮の体制や指導者の異常だけが、危機の原因としてクローズアップされる傾向が強い。果たして、それでよいのだろうか。確かに、北朝鮮の核保有が脅威であることは間違いなく、それに対抗する必要がある。しかし、その対抗がさらなる危機を煽ることで、危機それ自体をエスカレートする危険性も厳然として存在する。まずは、この危機の本質を理解し、それに対するより適切な対応を可能な選択肢を比較検討することを通して考えてみたい。

朝鮮半島危機とは何か

朝鮮半島危機は最近になって突然出現したものではない。19世紀の後半以降、地政学的に朝鮮半島は日本の安全保障にとって重要であると考えられてきた。朝鮮半島において反日的な政権が成立したり、敵対的な国家の影響力が増大したりすると日本の安全保障にとって危機だと考えられた。そして、19世紀末から20世紀初頭にかけては、日本の安全保障を確保するために植民地として支配するという極端な方法を採用することも辞さなかった。したがって、朝鮮半島における日本の存在感の増大は朝鮮半島から見ると危険なものとして認識されるが、その後も朝鮮半島は日本の安全保障にとって死活的に重要であると認識されてきたのである(木宮 2015)。

ところが、現在の日本では、こうした歴史的な前提条件があまり顧みられないまま、北朝鮮の異常

きみや ただし

東京大学大学院法学政治学研究科単位取得退学、韓国高麗大学大学院博士課程修了。政治学博士。専門分野は朝鮮半島地域研究、国際政治学。

法政大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科助教授、准教授を経て教授、韓国学研究センター長。

著者に『国際政治のなかの韓国現代史』『ナショナルリズムから見た韓国・北朝鮮近現代史』『朴正熙政府の選択：1960年代輸出指向型工業化と冷戦体制(韓国語)』など。

な体制だけに危機の原因を帰着させる傾向が強い。では、なぜ、北朝鮮はそうした異常な体制を持つのか。このように危機の因果関係を遡って考えてみると、短期的な視点だけから朝鮮半島危機の本質を理解することは難しい。

同一民族でありながらも韓国（大韓民国）と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）という2つの国家が分断国家として存在する。日本の敗戦に伴う植民地支配からの解放後、約3年の米ソ占領を経ながら、米ソ冷戦の激化に伴い1つの国家を形成することがかなわず、それぞれの占領地域に1948年8月に韓国、9月に北朝鮮という別々の国家が建国されたのである。

こうした分断体制はどう見ても「不自然な体制」であったため、それを克服しようと力の強い方が主導して統一への力学が働くことになる。それが1950年6月25日に起こった朝鮮戦争であった。北朝鮮の金日成がソ連スターリンの承認を得て南進し軍事力による統一を指向したのである。その後、米国を中心とした国連軍が存亡の危機に瀕した韓国を支援し、さらに中国が人民志願軍を投入し北朝鮮の存亡の危機を救った。このように米中が戦争に本格的に関わることで世界戦争にエスカレートする危険性に直面した。米政府内部では原爆投下の可能性も真剣に議論された。しかし、米中ソは共に、戦争前の分断体制に戻すことに合意し、1953年7月「停戦」が成立した。その後、1960年代までは、北朝鮮の方が優位な力を背景に、在韓米軍を排除したうえで南北2国間枠組みでの統一に向けた動きを主導した。しかし、韓国は国力において劣勢であったので、2国間の枠組みには乗らずに逆に国連など国際的な枠組みを重視した（木宮 2012）。

ところが、1960年代に入ると、中ソ対立に直面して自前の軍事力増強を急がなければならず軍事優先戦略を採用した北朝鮮に対して、韓国は日米との経済協力を利用した経済優先戦略を採用した。その結果、1970年代に入ると韓国の経済発展によって南北の経済力が逆転し始めた。南北の国力が均衡した1970年代の初頭、一旦南北対話

が始まるが、それぞれ異なる思惑があり対話はさしたる成果を生まなかった。その後、1990年代になると、さらなる経済発展と民主化によって北朝鮮に対する韓国の体制競争の勝利が確実になると共に、韓国は中ソとの国交を正常化し、北朝鮮が最後まで反対した南北国連同時加盟も達成することで、外交競争にも韓国は勝利を収めた。したがって、体制競争や外交競争に勝利した韓国主導で統一が進むとみられた（木宮 2018）。

しかし、北朝鮮はそれを防ぐためにあらゆる手段を動員した。その1つが、核ミサイル開発であった。北朝鮮としては、南北体制競争という発想自体を放棄し、米国を中心とする国際社会からの体制保証を獲得することを目指した。ところが、北朝鮮は「不利な立場」で米国との交渉に臨まざるを得なかった。しかし、北朝鮮は何とかして「対等な立場」で交渉に臨もうとし、そのために核ミサイル開発に邁進することを選択した。ところが、そうした核ミサイル開発への邁進自体が、国際社会における北朝鮮の孤立をより一層強め、北朝鮮が目指す並進路線（核兵力開発と経済建設との両立を目指すものであり、北朝鮮は、米本土を射程に入れた核抑止力を完成しさえすれば安全保障は確保でき、経済建設に専念することができると説明する）を困難にするという状況である。このように、北朝鮮にとっての米本土を射程に入れた核ミサイル開発は、北朝鮮に対する米国の軍事行動に対する抑止力を提供すると共に、米国との「対等さ」を獲得するための「苦肉の策」として解釈される。

但し、北朝鮮の核ミサイル開発の目的は「米国を対象とした防衛的なものであるから日本としては何らおそれる必要はない」というわけにはいかない。朝鮮半島有事の時、在韓米軍の後方支援をする在日米軍および自衛隊は当然北朝鮮の攻撃対象になり得るからである。さらに中長期的に見ると、北朝鮮の核保有が既成事実となった場合、北朝鮮がそれを日本に対する政治的圧力として利用する可能性を排除することもできない。その意味では、北朝鮮の核保有は「怖い」ものであり、それを「おそれる」ことは必要である。

以上の議論を念頭に置くと、現在における日本の支配的な議論が、北朝鮮の核ミサイル開発に起因する危機の内容を正確に理解しているかどうかを再検討する必要がある。北朝鮮の核ミサイル開発は北朝鮮の体制のある種の異常さに起因するという見方が日本では支配的である。それにしたがって、北朝鮮の核ミサイルに起因する脅威が「過大評価」されている。場合によっては北朝鮮自身がそうした効果を狙っているのかもしれない。ところが、北朝鮮の核ミサイル開発は、一時は優位であった韓国との体制競争における敗北を余儀なくされた北朝鮮が、韓国への吸収統一を排除し生存を図るために、米国との「対等さ」という現実とは乖離した状況を目指した乾坤一擲の瀬戸際政策であるということになる。その意味では北朝鮮の異常な体制という非合理性ではなく、北朝鮮の体制生存の模索という合理的行動が、恐怖の対象であると解釈すべきだろう。

朝鮮半島危機をどう恐れ、克服するか

朝鮮半島危機において北朝鮮は常に米国を意識してきたわけで、それへの対応も米国が中心になってきたことは否めない。米国の対応に関しては、幅広い選択肢の中で取り組みが行われてきた。大きく分けると、次の4つに分けられる¹。第1に北朝鮮の体制自体に原因があるのだから体制自体を変革する根治策を追求すべきだという、「体制変革 (regime change)」戦略である。第2に、北朝鮮に対する圧力をかけたり脅迫したりすることによって、現体制の生存を危うくするところまで追い込むことを通して、北朝鮮に政策変化を否応なく受け入れさせるという「強制 (coercion)」戦略である。但し、この戦略が奏功しない場合には、その他の戦略に転換することになる。第3に、北朝鮮が自ら譲歩に踏み出すまでは相手にしないという「無視・放置 (neglect)」戦略である。自らが主導して現状変更には踏み出さないという意味では「現状維持 (status quo)」戦略とも言えるかもしれない。第4に、北朝鮮の現体制との交渉を通して問題の解決を図るという「関与 (engagement)」戦略である。

第1の「体制変革」戦略は、現体制の後に誰が責任を持ってどのような体制を構築するのか、米国にとっても困難さが伴うため、明確に選択するのは難しい。内部に反対勢力がいればそれとの連携が有効だが、北朝鮮には存在しない。だからと言って軍事的行動によって政権転覆を図ることは国際的な正当性を持ちがたいし、北朝鮮を緩衝として必要とする中国が、それを座視するとも考え難い。日本としても、軍事的行動に起因する被害を受けない保証は全くないため望ましい選択肢ではない。

第2の「強制」戦略はトランプ政権が採用してきたものであるが、問題は、北朝鮮がそれだけで非核化という政策転換を自ら選択するのかどうかである。この戦略は有効だが、単独で奏功する可能性は低い。日本も一応はこの戦略を支持してきたが、それだけで成果があったとは言い難い。この戦略は第4の「関与」戦略と組み合わせることによって初めて奏功する可能性が高まる。トランプ政権の「最大限の圧力と関与」というのは、その組み合わせを示しているとも見られる。

第3の戦略は、オバマ政権の「戦略的忍耐」が典型であるが、これも結果的に見ると、北朝鮮の核ミサイル開発を許容しただけのことになってしまった²。これは日本としても現状追認に他ならず、不満を抱いていた。

第4の「関与」戦略も、核ミサイル保有を既成事実と認めさせようとする北朝鮮のペースに乗せられてしまうというリスクは存在する。だからこそ、「核保有国」同士の軍縮交渉を提案する北朝鮮に対して、米国は非核化への明確な意思を北朝鮮が行動で示すことを対話の条件としてきたのである。ところが、2018年に入ってから金正恩の新年辞における南北対話への積極姿勢、北朝鮮の平昌オリンピック参加と金正恩の妹金与正の訪韓、韓国特使の訪朝、そして韓国特使の訪米という一連の過程で、北朝鮮の非核化意思の明確化に伴う南北首脳会談、米朝首脳会談の開催が合意され、事態は対決から対話へと急展開を示している。但し、北朝鮮の主張する「非核化」と、日米韓が要求する「非核化」との間には、依然として相当程度の乖離があ

ることは否めない。北朝鮮が非核化の前提条件として、軍事的脅威の解消と体制保証を挙げていることからわかる。北朝鮮が無条件に即座に非核化を約束しているわけでは決していない。

従って、首脳会談によつたとえ「非核化」の内容に相当の幅を持たせて合意されたとしても、それは長い一連の過程にならざるを得ず、その最中にそれを覆すような新たな状況が出現しないという保証もない。北朝鮮からすると、米国との間で朝鮮戦争を法的に終結させる平和協定の締結、米朝国交正常化を求めていくということになる。ところで平和協定の問題は中韓が関わるということになるし、米朝国交正常化は日本との間の国交正常化や拉致問題という課題と関係する。したがって、日米韓中口朝という関係国が相互に協調してこうした困難な課題解決を管理していかない限り、この過程は中断してしまう危険性も高い。

にもかかわらず、この機会を活かす方向で進めることが問題解決にとって有効であると考え。第1に、たとえ失敗したとしても元に戻るだけであり、その失敗が致命的にならないようにすればよいだけである。そのためにも、北朝鮮に対する制裁緩和には慎重を期する必要がある。制裁逃れの一時的な苦肉の策としての非核化の意思表示であるとする、そうしたことをさせずに非核化の履行を受け入れざるを得ないようにする工夫が必要である。北朝鮮に騙されて時間稼ぎをさせるだけだという批判もあるが、制裁圧力を緩和しなければ、それは時間稼ぎにはならない。

第2に、北朝鮮の非核化に関しては、1994年のジュネーヴ米朝枠組み合意、2005年6者協議9・19共同宣言などで、北朝鮮が核凍結や非核化を約束したにもかかわらず、北朝鮮が約束を不履行したことを挙げて、北朝鮮は非核化の意思などなく約束は反故にされるだけだと批判される。しかし、過去の約束不履行は北朝鮮だけに責任があるわけではない。またそうした失敗からの学習を通して、北朝鮮に約束を履行させるための知恵も会得している。もし、約束を履行しないのであればより一層強力な対価を払わせることを明確にすることで、約束

不履行に対する歯止めを強化することができるはずである。

おわりに

以上のように、朝鮮半島危機に関しては、北朝鮮の体制自体にその原因を求めることによって、その「恐れ」を変更不可能なものとして過大に評価している。そうではなく、北朝鮮の選択に原因を求めることによって、その「恐れ」を可変的なものと受け止めることで、それにどのように取り組むのか、合理的な対応に関する知恵が生まれてくる。北朝鮮は核保有という選択を変えるつもりはないのかもしれない。しかし、たとえそうだとした場合、それは決まっていることではない。過去の失敗から学んだ知恵を活かしてそれにどのように働きかけるのかを優先して考えるべきである。■

《注》

- 1 米国の対北朝鮮政策に関する類型に関しては、(O'Hanlon, Mochizuki 2003) (Perry 1999) を参照されたい。
- 2 オバマ政権の対北東アジア政策に関しては(ペーダー 2013) を参照されたい。

《参考文献》

単行本

- 木宮正史 2012 『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社。
- 木宮正史 2018 『ナショナリズムから見た韓国・北朝鮮近代史』講談社。
- 平岩俊司 2010 『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国—「唇齒の関係」の構造と変容』世織書房。
- ジェフリー・A・ペーダー (春原剛 訳) 2013 『オバマと中国：米国政府の内部からみたアジア政策』東京大学出版会。
- Charles Armstrong, 2013, *Tyranny of the Weak: North Korea and the World, 1950-1992*, Cornell University Press.
- Michael O'Hanlon, Mike M. Mochizuki, 2003, *Crisis on the Korean Peninsula : How to Deal With a Nuclear North Korea*, McGraw-Hill.

論文

- 木宮正史 2015 「第3章 日本の安全保障と朝鮮半島」
木宮正史編 『シリーズ 日本の安全保障第6巻 朝鮮半島と東アジア』岩波書店、pp.75-98

ウェブサイト資料

- Dr. William J. Perry Special Advisor to the President and the Secretary of State, 1999 *Review of United States Policy Toward North Korea: Findings and Recommendations*, <https://www.belfercenter.org/sites/default/files/legacy/files/1997%20NKPR.pdf> (最終閲覧日 2018年3月15日)